

米の需給と稲作農家の経営安定対策を求める意見書

高い在庫水準と 2014 年産米の供給過剰により、米価が大幅に低下している。再生産が難しい米価水準で上伊那地域での収入減は 10 億円余となり、地域経済への大きな影響が懸念される。

今年から米直接支払い交付金が半減され、平成 30 年産からの廃止で稲作経営は一層厳しくなると予想される。

よって、主食の米の需給と価格安定、稲作経営の安定を図るために下記の事項を強く要望する。

記

- (1) 再生産価格確保に向けて、政府備蓄米制度の柔軟な運用と過剰米対策を行うこと
- (2) 収入減少影響緩和対策（ナラシ）は、意欲ある多様な担い手が加入できるよう弾力的な対応を行うこと
- (3) 米の需給と価格安定に、引き続き国が責任を持った対応をすること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 12 月 12 日

長野県上伊那郡南箕輪村議会

議 長 原 悟 郎

殿